

議会だより 入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 175

2015年10月27日



じゅわ〜と
にゅうせん

目次

豊作の喜びをかみしめて

マイナンバー制度にセキュリティ対策(補正予算).....	2 P
林業従事者の冬期就業支援(常任委員会レポート).....	4 P
町政を問う 一般質問(6議員).....	6 P
子育てしやすい町 利府町(委員会視察レポート).....	13 P
福島神社祭礼(入善の祭り).....	14 P

9月
定例会

陳情

日本国憲法に違反する「安保法制」に反対する意見書提出を求める陳情

陳情者

九条の会・入善 会長 岩場 達夫

反対多数で不採択とした

討論

反対討論

中瀬 淳哉 議員

平和安全法制の構成は、自衛隊法、国際平和協力法など全10法の改正、そして国際平和支援法の新規制定である。実施要件や武器使用権限において限定されており、他国に戦争を仕掛けるものではない。

また憲法前文には、「われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならない」とあり、これは自国だけではなく、世界の一員として行動しなければならぬということである。国際平和協力法の改正がこれに当たると考える。

憲法は国の基本的原理を定めたものであり、現実への適用において解釈の余地が出てくるのは当然である。平和安全法制は憲法解釈について議論すべきであり、陳情のように憲法を改変するものではなく、立憲主義の基本理念に反していないと考える。

賛成討論

松田 俊弘 議員

安倍首相は、今回の法案の根拠に「紛争国から逃れるために、日本人が乗っているアメリカ艦船を守るためだ」と再三述べてきた。しかし、防衛相は「日本人が乗っていることは、絶対条件ではない」と答えた。

これは、この法案が日本を守るためではなく、アメリカが行う戦争を手助けすることを如実に物語っている。

また、首相は、安保法案は総選挙での公約だとしているが、集団的自衛権の行使容認は公約のどこにもない。勝手に憲法解釈を180度変えることを、選挙に勝ったから支持されていると述べることは詭弁だ。

今回の安保法案は立憲主義を否定するもので許されない。

人権擁護委員候補者の推薦

平成27年12月31日で任期満了となる人権擁護委員に、松島圭子氏、野田久美子氏の両氏を推薦することに賛成全員で同意した。



松島 圭子 氏
(道市)



野田 久美子 氏
(入膳)

教育委員会委員の同意

平成27年10月8日で任期満了となる柳澤功氏の再任について賛成全員で同意した。

柳澤 功 氏
(上野)

私たちが慎重に
チェックします

平成26年度決算の審査

平成26年度入善町一般会計および特別会計の歳入歳出決算の審査について、次期12月定例会まで決算特別委員会を設置し、審査することとした。

委員は次のとおり

委員長	野島 浩
副委員長	佐藤 一仁
委員	松田 俊弘
"	五十里 国明
"	中瀬 淳哉
"	本田 均

マイナンバー制度始まる セキュリティ対策を強化

9月議会の
あらまし

9月議会は、2日から17日までの16日間開会し、町長から提案のあった平成27年度補正予算1件、専決事項の承認1件、条例の一部改正など議案8件や教育委員会委員の任命の同意、人権擁護委員候補者の推薦について審議し、すべて可決、承認した。
また、陳情1件を審査したほか、10日に一般質問が行われ、6人の議員が質問に立ち論戦が交わされた。

補正予算の概要

一般会計の補正予算は、観光や防災の町有拠点施設におけるWiFi整備に係る工事請負費や、橋梁点検に係る委託料の増額、町道の改良舗装事業費の増額などである。
一般会計で1億738万円を追加し、総額109億8717万円とした。

○農地事務費

300万円
水路改修や水田の陥没復旧に伴い、県の土地改良事業に対する補助を増額する。

○県単土地改良整備事業費

200万円
用排水路などの整備に係る工事請負費を増額する。

○商工業振興事業費

250万円
中心市街地での店舗の魅力向上に向けた新築や改築、空き店舗を活用した起業に対しての補助で、申請件数の増加に伴い増額する。

○道路維持管理費

1563万円
橋梁点検委託料や町道、消雪施設の修繕に係る工事請負費を増額する。

○道路改良舗装事業費

6150万円
町道の改良舗装に係る工事請負費を増額する。

○地域情報発信事業費

1169万円
サンウェルや総合体育館など観光や防災の拠点施設にWiFiを整備する。

○情報化推進事業費

260万円
マイナンバー制度の施行に伴い、情報セキュリティ対策を強化する。

◎主な事業

条例の改正



足湯が整備される
舟見リバーサイドパーク

入善町個人情報保護条例の一部改正について
番号法が施行され、マイナンバーの通知が始まることから、個人情報の適正な管理を図る。

入善町手数料条例の一部改正について
個人番号が記載された通知カードの再交付、顔写真が記載された個人番号カードの再交付にかかる手数料を定める。

入善町里山温泉観光施設設置条例の一部改正について
新たに足湯施設を整備することから、里山温泉観光施設の構成施設に追加する。

常任委員会

総務 常任委員会

マイナンバー制を前に情報セキュリティを強化

Q 情報化推進事業費として、情報セキュリティ対策費を計上しているが、その事業内容は、

A 国のマイナンバー制度導入に伴い、役場内の情報セキュリティを

強化するものだ。

インターネットの情報系と住民基本台帳などの基幹システムを分離する。

Q 今回の補正で260万円計上しているが、その内訳はどうなっているのか。

A また、国の予算措置はないのか。
月額60万円のリース代4カ月分を計上している。

一括支出となると、5年分で3000万円程度かかる。

国は特別交付税措置を検討している段階だ。

Q 基幹系とインターネット系相互のデータやりとりは、USBメモリなどの外部媒体で行うとあるが、そこから情報が漏れることはないのか。

A 基幹系から情報をUSBメモリで持ち出した場合、誰が持ち出したかは、把握できる。情報教育をしっかり行っていきたい。

Q 行政からの情報漏えいを抑えることができて、民間企業から個人情報漏れる可能性がある。

民間企業に対して国はどのように考えているのか。

国は特別交付税措置を検討している段階だ。

A マイナンバー制のセキュリティ対策は、

小規模企業で、導入に100万円程度かかる。民間には、国からの財政措置はない。

Q マイナンバー制度について、町民にはあまり理解が浸透していないように感じる。どのように対応していくのか。

A 10月よりケーブルテレビなどを使い、町民に対し、啓発活動を行っていく。

町施設などに観光・防災WiFi整備

Q 地域情報発信事業費の内容は。

A 総務省の事業を活用して、町施設などに観光や防災に使用するためのWiFiを整備する。補助率は2分の1だ。



うるおい館に設置されているWiFi設備

Q 今回の整備により、各施設から、観光のために情報発信をしていくのか。

また今回の補正は、その発信のための費用も含まれているのか。

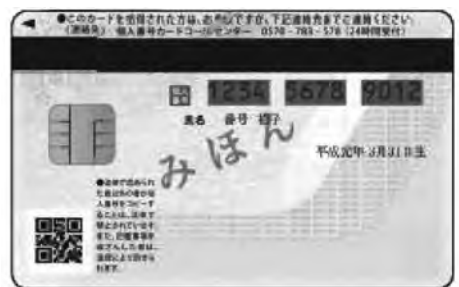
A 情報発信の費用は入っていない。WiFi整備のみの計上である。

今後検討していきたい。

WiFiとは…無線でネットワークに接続する技術のこと。スマートフォンやパソコンで利用できる。



表



裏

申請すればもらえる個人番号カード

レポート

産業教育 常任委員会

とやま型農業成長戦略チャレンジ事業へ支援

Q とやま型農業経営の確立を目指すとして、5万円を予算化しているが事業の目的は。

A 農業経営を育成するため、規模拡大や組織化・複合化、6次産業化に加え、農業所得の増



ビニールハウスで野菜を生産

大を目的とする。この事業はソフト、ハード面からなり、今回はソフト面を予算化した。

ソフト事業では、新規事業への経営分析やマーケティング調査などへ支援する。1経営体あたり年間30万円で、町が6分の1補助をする。町内で1経営体が指定をされた。ソフト事業終了後、チャレンジ計画に基づいてハード面を支援する。標準的な事業費は、1経営体あたり3000万円を限度とする。

林業で冬場の安定雇用を目指して補助

Q とやま型冬期林業チャレンジ支援事業の具体的内容は。

A 新川森林組合管内の林業就業者は、近年、新規就業者が確保され若返りが図られている。森林整備の推進、山村

地域の活性化、年間搬出目標達成を目的に、冬期間の収入の安定と通年雇用による担い手の定着を目指し創設された事業である。

今回は、新規に4名を採用し、3年間の通年雇用により、積雪地における伐採や搬出技術の習得を行なう。事業費は年間

930万円で、県2分の1、町3分の1、残りは新川森林組合が負担する。町負担分は、森林面積割りの9・9%に当たり30万円余である。

国補助金の増額で点検する橋梁を追加

Q 橋梁点検委託料増額の内容は。



舟見の奥中野線沿いの森林

A 平成26年度に、2以上の橋梁を5年以内に点検することが制度化された。

当初予算では、15以上の橋を5カ所点検する予定だったが、国の補助金増額で、15以上未滿の橋も含めて、5橋追加点検することとした。

町内には、町道に430の橋梁があり、今

年度から平成30年にかけて点検する。

商店街活性化へ補助金の増額

Q 商工業振興事業費の増額理由は。

A 今回、店舗の改装など元気な商店街再生事業に150万円、空き店舗を生かした起業チャレンジ応援事業補助金として100万円を予算化した。それぞれ、申請件数の増加に伴う増額である。

こんな意見も

●魚津、黒部方面へ入善から多くの高校生が「あの風ライナー」を利用している。

1回につき座席指定券300円を負担をしているが、定期券を持つ高校生は無料にしてはどうか。

前町長の発言は町政に混乱を招く

町長 軽々な発言はすべきではないと考える



組織機構改革で改修された役場窓口

問 前米沢町長は1市3町の合併協議の離脱について、7月15日の新聞にコメントされた。

退任1年足らずの前町

長の支離滅裂なあの発言は、町政に混乱を招く発言であり、擁護できる発言とは思えないが、町長の考えは。

町長 今ほどの指摘だが、軽々な発言というのはなかなかしづらいと思うが、またするべきではないと思う。

私のほうからも意見を申しあげたいと思う。

町長 就任1年、現在の心境は

将来を見据えた事業を着実に進める

問 町長就任1年、町政に対する現在の心境は。
町長 「入善町を少しでも良くしたい、変えてい



五十里 国明 議員

きたい。もつといい街、住みよい入善」にすることが、私の政治信条である。

この1年を振り返って見ると、組織機構の見直しから始まり、町民生活向上の好循環を実現するため、「地域基盤づくり」と銘打ち予算を編成した。

半年経過したが、庁舎の窓口改革のように速やかに取組めるものや、一朝一夕で成果がでないものもある。

5年後、10年後の将来を見据えながら「種」をまいているところであり、黄金色に輝く稲穂のように一つひとつの事業

を着実に進めたいと考えている。

農地法改正で企業の参入に対する考えは

町農業発展に貢献してもらおう必要がある

問 8月28日、国会で約60年振りに農協法や農業委員会法が改正となった。

また農地法も改正となり、国の権限が委譲されることになったが、農地転用や企業の農地参入に対する本町の考えは。

真岩がんばる農政課長

現行制度の農地転用許可は、4畝を超えるものは国の権限だ。4畝以下は、県の許可となっている。権限委譲後は国との協

議を条件に、4畝を超えるものでも県で許可できることになった。さらに、農林水産大臣の指定を受ければ、市町村であっても、県と同様の許可権限が移譲されることになった。

町から県への進達や審査がなくなり、事務の迅速化が図られると考える。

改正農地法で農業生産法人の呼称が「農地所有摘格法人」に改められた。農地を所有できる法人の要件が緩和され、農業への新規参入がしやすくなるものと思われる。

企業の新規参入は地域における農業者の一員として、地域や町の農業発展に貢献してもらおう必要があると考える。



舟見にオープンした特別養護老人ホーム(喜楽苑)

介護施設利用の負担軽減要件で タンス預金はどうやって調べるのか 健康福祉課 課長 不正な負担軽減には3倍の納付



松田 俊弘 議員

問 政府が介護保険の制度を変えたことで、一部でサービス利用者の負担が増えている。これまで利用者の自己

負担は1割だったが、年収280万円以上の人は2割負担になった。町内で2割負担になる人はどれだけか。

小堀健康福祉課長 介護認定を受けている人の5・2%が対象になる。

問 特別養護老人ホームなどの入所者で、低所得者には食費や部屋代が軽減される制度がある。

これまでの要件は本人の所得だけだったが、新たに配偶者も加えられ、預貯金やタンス預金も基準となった。貯金通帳はコピーの提出が義務付けられた。
入所者の家族からは「なんでここまで調べる

んだ」との声が出ています。タンス預金は訪問してタンスの中を調べるのか。ばかばかしていないか。

健康福祉課長 不正に負担軽減を受けると、最大で負担軽減額の3倍の納付が求められるので、適正な申告をお願いします。

普通科卒で就業した介護職員の研修に支援を

支援を検討したい

問 介護事業所が行ったサービスに支払われる介護報酬が2・27%も引き下げられたことで、介護事業所は、職員確保がますます困難になったと言っている。

国に改善を求めると同時に、町も職員確保に支援すべきだ。

最近、普通科を卒業して介護職に就いた人が何人かいるが、力を発揮するには1年かかる。

そうした人の研修などに支援する考えはないか。

笹島町長 おあしす新川にもおられると聞く。支援は検討する。

住民の声に応え、デマンドタクシーの改善を

現在の体制でサービス向上に努める

問 予約・乗合（デマンド）タクシーの7月開始は拙速すぎると言っているが、開始1カ月で様々な不満や要望が出されている。

例えば、9時スタートでは遅すぎる。

町内の医療機関では、8時半からの受付開始が多い。8時台も利用できるようにすべきだ。

町長 8時台の運行には、タクシーの確保などの問題もあり、慎重に検討しなければならぬ。

問 予約が利用前日の午後4時まででは早すぎる。

医者へ行っても待ち時間などで帰りの時刻が分からず、予約できないとの声がある。せめて予約は1時間前にすべきだ。

6月議会で紹介した安価な東京大学の予約運行システムを検討すべきだ。

町長 当日予約には、システム導入や配車を行う人が必要になり、経費もかさむ。

まずは、現在の運行体制でサービス向上に努め、利用増を図る。

富山湾西側の断層による津波を早急に検討せよ
町長 県のシミュレーションの結果を踏まえ
必要な対策を計画に盛り込む

問 入善町地域防災計画について、富山湾西側の断層による津波が検討対象になっていない。早急な対応が必要である。

町長 昨年8月に、「日本海における大規模地震に関する調査検討会」から、新たな津波の推計が公表された。

これによると、富山湾西側の断層で地震が発生した場合、当町に達する津波は、最大7・5m、平均で5・1mとされた。本年度、県が行う津波シミュレーションの結果を踏まえ、必要な対策を計画に盛り込んでいく。

津波避難道路の計画は追加指定について検討していきたい

問 町長の公約にもあつ

問 災害時の高齢者や障がい者のための福祉避難

福祉避難所設置・運営マニュアルを策定せよ
先進事例を参考に町の実情に合わせ検討する

町長 避難道路に指定されている道路は、芦崎地区で3路線、吉原地区で3路線、横山地区で4路線の10路線である。今後これらに加え、避難道路の追加指定について、しっかりと検討していきたい。

た海岸地域住宅密集地の避難道路の整備は、今後どのような計画で進めていくのか。

所設置・運営マニュアルを策定すべきと考えるが、どうか。

健康福祉課長 平成24年3月に、おあしす新川と福祉避難所としての協定を結んだ。

また今年3月に、新川むつみ園、にかわ苑、工房あおの丘と、同様の協定を締結した。

福祉避難所の迅速かつ確かな開設と運営を実施するため、先進の自治体で作成された例を参考にし、町の実情に合わせたマニュアルを検討していく。

問 福祉避難所に緊急避難物資などを、早急に備えるべきではないか。

健康福祉課長 通常業務を行っている中で、スペー

あるので、早急な対応は困難だ。

施設管理者と連携し、必要な生活用品、物資、機材の備蓄について話し合いを進めながら、検討していく。

問 県は今年度、工房あおの丘で避難訓練事業を行った。

これは単年度事業となっているが、町が引き継ぎ、行っていくべきと考えるがどうか。

健康福祉課長 工房あおの丘から、今後も災害時に備えた訓練などを行っていくと聞いています。自助・共助として、ぜひ取組んでいただきたい。

町としても、今後も継続的な訓練の実施に協力していきたい。



町防災訓練に障がい者が初参加



中瀬 淳哉 議員



けん玉で遊ぶ子どもたち（飯野学童保育）

生涯派遣を許す法改悪は少子化対策に逆行する 不安定雇用が少子化の要因に ならないよう注視



井田 義孝 議員

問 今国会で成立した労働者派遣法改悪は、派遣労働を恒常化させるものであり、若い世代の生活の安定、少子化対策に逆

行する。

町の地方創生戦略にも逆行するものではないか。

町長 町内の企業では、正規採用の意欲が高まっているが、若い世代に不安定雇用が拡大し、経済的問題が少子化の要因にならないよう注視したい。

問 学童保育の利用者が増えているが、現場をみると指導員はとも十分とは言えない。

質の面でも専任職員の配置が必要だ。指導員の確保と育成状況はどうか。

清田結婚・子育て応援課長 国の基準を上回る指導員を確保している。

問 入善町での定住、子育てを進めてもらうため

にも町内企業に正規雇用を求めるべきだ。

また職場での正規雇用と臨時職員の待遇改善を進めるべきではないか。

町長 町内企業への正規採用の呼びかけは、機会を捉えて行っている。

町も正規職員の採用を増やし、臨時職員の待遇改善にも努めていく。

**マイナンバー制で情報流出の危険はないか
職員の危機管理意識を強める**

問 10月5日から施行されるマイナンバー制は国民一人ひとりに番号を割り当て、税、社会保障、

災害の98行政事務について個人情報結び付け、行政や企業が活用する。

年金機構の膨大な情報流出があったが、情報が流出したり悪用される危険性はないのか。

堂徳住環境課長 制度システムともに十分安全対策がとられている。職員の危機管理意識を強めていく。

問 今国会でこの制度が改正され、個人の預貯金や健康診断の結果までが把握される事になった。

プライバシーが侵害され、税収の強化と社会保障の切り下げが狙いであり許されない事だ。

システム導入に補助もなく、民間企業の安全対策が遅れている。施行の延期を求めるべきだ。

竹島企画財政課長 7月時点で対策が完了した民間事業者は2・8%だ。町に対しては国から交付税措置が検討されている。

**園家山のマツクイムシ被害対策に町の支援を
地権者と相談したい**

問 町は、園家山周辺を湧水スポットとして再整備しようとしている。その園家山や報徳の松林にマツクイムシ被害が広がっている。

保安林指定されている部分は、県が対応するとの事だが、その他は町が早急に対応すべきではないか。

町長 民有地に関しては、地権者と相談して対応を考えた。

町長 県立高校再編についてどのように考えるか
危機感と緊張感をもって
推移を見守りたい



歴史ある入善高校

問 今年、地方創生元年である。人を育てることが町づくりにも直結する。やみくもな高校の再編はいかがなものか。

今後、予想される県立高校の統合再編に対してどのように考えるか。

町長 県では平成22年4月に、1学年4学級以上を目的に県立高校10校を5校に縮小する統合再編を実施した。

今後、県内での中学校卒業予定者は、平成30年に1万人を割り込み、以後急速に減少していくと見込まれている。

このような中、泊高校の地元では、泊高校の存続を求めて住民による署名活動が始まった。

泊高校は、全生徒数の31%が入善町から通っている高校でもあり、今後の動向を注視したい。

また、入善高校については、農業科の歴史も古く、水の小径での植栽や舟見地内の放棄田での唐辛子栽培など地域に密着した活動を行っており、本町の活性化にとってなくてはならない存在である。

県立高校の統合再編により地域から高校をなくすことは、人口減少に拍車をかけ、地域振興や地域の活性化など地方創生に逆行するものである。

今後、入善高校の存続に向けては、何らかのアクションを起こすべきではないかとも考えており、危機感と緊張感をもってその推移を見守りたい。

山のみち構想のルート選定を急げ
町の实情に合わせて検討する

問 朝日・魚津間林道建設（山のみち構想）促進協議会が発足してから、20年余りが経過する。入善町区間（舟見地内）のみがいまだに具体的なルートが決まっていない。早期にルートを選定すべきではないか。

窪野建設課長 この事業は、県産材の搬出などの林業振興や、集落間を結ぶ緊急時の迂回路を目的としている。

朝日宮崎地内を起点とし、入善町・黒部市を経由して魚津市までを結ぶ大規模林道計画である。

平成20年に、当時の緑資源公団から事業主体が富山県へ移行され現在に至っている。

ルートを選定については、現在も交渉中だが、山のみち構想とは別に舟見地内では、現在町道舟見山自然公園線の拡幅工事を進めている。

舟見城址館周辺は、黒部川扇状地を一望できる町内でも指折りの観光スポットとなっている。

今後、より多くの方々に訪れていただくためにもアクセスの向上も含めて、今まで以上に強く県へ働きかけたい。

○その他の質問
消防団災害支援団員制度について



野島 浩 議員



地域住民主体で行われる下草刈り

有害鳥獣被害対策と里山再生整備事業の考えは 町長 今後も捕獲隊や地域住民との 連携を密にし対応する



五十里 忠茂 議員

問 鳥獣被害の現状はどうか。

町長 農作物の被害としては、カラスやサルなどによる水稲や大豆、野菜

類などへの被害がほとんどだ。

特に、カラス被害では、直播き直後の田んぼが荒らされるケースが多い。サル被害では、舟見地区の舟川沿いや、墓ノ木地区から中沢地区にかけての「ハバ」沿いで、大豆や野菜畑が荒らされている。

これらの被害額は、ここ3年間で年平均約35万円程度であり、被害額は、農業共済組合などの調査により、やや下降傾向にある。

こうした被害を防ぐため、町では電気柵の設置に対する支援や、猟友会の協力のもと、有害鳥獣

捕獲隊を組織している。パトロール及び、銃や檻による捕獲を計画的に行っている。

里山再生整備事業に対する考えは
地域や生活に密着した里山の整備に努める

問 里山再生整備事業を今後も進めるべきと思うかどうか。

町長 かつて里山林は、地域住民の生活との関わりの中で、維持・管理されてきた。

しかし昭和30年代以降、生活様式が徐々に変化するとともに、森林の手入れが少なくなったこ

とから、人里近くまで、熊などの大型動物の活動域が広がってきたものと考ええる。

こうしたことから、生物多様性の保全や、野生動物との共生を目指した、里山の整備・保全が課題となってきた。

町では、森林整備などの具体的な方法や基準を示すことを目的とし、「入善町森づくりプラン」を平成24年3月に策定した。

その中でも、里山林については、地域の実情に応じた整備を推進することとしている。

現在も、地域住民が事業主体となり、下草刈りなどを実施している。

今後、国や県の補助制度も活用しながら、県をはじめ近隣市町や森林組合など、関係機関と連

携を図り、地域や生活に密着した里山の整備に努めていく。

18歳からの選挙に対する啓発はどう行うか
県選管と連携し啓発に取り組む

問 選挙制度の改革で、18歳以上も投票できるようになった。こうした人たちの啓発をどのように進めるのか。

神子沢総務課長 町の将来を担う若者が、社会や制度を学習し、民主主義の手続きとしての「選挙」あるいは「投票」の重要性を十分に認識してもらうことが大切だ。

県選管とも連携し、「主権者」として自らの役割をしっかりと担ってもらえるように、積極的に啓発に取り組んでいく。

総務常任委員会研修視察レポート

東北地方の防災教育・福祉事業を視察して

宮城県・岩手県 7月7日～9日

初日は岩手県釜石市を訪れ、防災教育を聞き、意見交換を行った。

2日目は、岩手県遠野市で遠野型ICT利活用について、3日目は、宮城県利府町で子育て支援について説明を受けた。

将来につなぐ防災教育

釜石市は東日本大震災の際、多くの方が犠牲になったが、子どもの被害は、8名ということだ。これは、子どもが自分の意思で避難したからだ。

2006年に発表された津波警報で、避難しようとする子どもを親が止める事態が起きた。

そのため防災意識を子どもから大人、大人から地域全体へ根付かせることを行っている。その方法として、先生

のための手引書「釜石市津波防災教育のための手引き」を編纂。学校授業で防災教育をし、普段から防災を意識している。

また、学校ごとに独自の取組みがあり、釜石東中学校では、「自分の命は自分で守る」から「助けられる人から助ける人へ」ということを教えている。

そして、防火訓練、応急処置、救急搬送、防災マップづくり、非常食炊き出しなどの防災教育を行っている。今回の震災にも生きたということだ。

健康寿命を延ばす 遠野ICT利活用

遠野市は、ICTを用いた保健医療事業を行っている。

1つには、「ねっと・ゆりかご」という遠隔妊婦検診である。



テレビ電話の説明を受ける委員

この事業は、市内に出生施設が無くなったため始めた事業である。妊婦が通う他市の医療機関との間で助産師がサポートするものである。

2つ目として、「遠野ICT健康塾」がある。

テレビ電話などのICTを使い、医師と健康指導スタッフが連携した「顔の見える」健康サポートや、ネットワークによる疾病予防などを実施している。

市民は歩数計を持って毎日運動し、歩数・血圧・体重データを週1回、集会所のテレビ電話に取り込む。

そのような集会所は遠野市内に21会場ある。

集会所には看護師1名、サポート2名が週1回巡回し、データに基づき健康指導をし、さらに年2回の採血を行っている。

さらに医師がデータを基に、テレビ電話で健康指導を年2回している。

この事業を始めた平成20年では150名の参加者だったが、平成26年には、462名となった。

事業の効果として、平成21年に最高血圧値が、基準範囲内だった参加者が26%だったのに対し、平成25年には60%と大幅に増加した。そのため、服薬の必要が無くなった人も増えている。

また、50%以上の人が減量に成功しており、健康づくりに役立っている。医療費の削減も見込まれる。

子育てをしやすいまち 利府町

利府町は、人口増加の町である。仙台のベッドタウンということだけではなく、子育て支援の充実も一役を担っている。

同町では、平成18年4月に子育て支援室（現：子ども支援課）を新設。町独自の様々な子育て支援策を展開し、町内外からも「子育て支援の町」として高い評価を受けている。

その結果、合計特殊出生率は平成18年に1・25だったものが、平成24年には1・37と上昇している。

その具体的な内容は、

- ①第3子からの保育料の無料化・助成事業
- ②小・中学校入学支援
- ③小・中学校徴収金（教材費・部活

動費など）支援

- ④妊婦健康診査の助成
- ⑤子ども医療費の助成
- ⑥勤労者生活安定資金利子補給

平成27年度からは、⑦赤ちゃん誕生祝（ケーキ型おむつ贈呈事業）⑧ベビー用品レンタルが追加された。

地方創生前からこの子育て支援に取り組んでいたが、その予算を保育所の民営化により補ってきたということである。



利府町役場で意見交換

平行在来線・交通網対策特別委員会

9月14日に平行在来線・交通網対策特別委員会を開催した。

ス客で、水・金曜日の利用が多かった。

委員から出された意見

6カ月間の新幹線ライナーの利用状況は

開業以来4000人余りの利用があり、一日平均23・2人だ。

利用者の70%がビジネス

東京発の最終便に合わせたライナーが必要である。

県外から来た新幹線利用者、入善へどのように行くのか戸惑っている。今まで以上に新幹線ライナーの周知が必要である。

ライナーを利用した場合、黒部宇奈月温泉

新しく始まったデマンド交通（ウチマエくん）

駅で新幹線の切符を購入する時間の余裕がない。入善駅でも新幹線の切符が購入できるの

で、PRすべきだ。

運行開始1カ月のデマンド交通（ウチマエくん）の利用状況

9月6日現在、利用登録者数は441人だ。利用者からは、利用範囲が広がったので「今度利用してみたい」との声が多く聞かれるようになった。

利用日前日の午後4時までの予約については、今のところ苦情がない。医療機関などからの帰りの便が予約通りの時間にならない時は、予約センターへの電話連絡を受けて時間変更して対応している。

委員から出された意見

地区別の登録者数の把握が必要だ。のらんマイカーが廃止された地域住民の動向が明確になり、サービス向上のヒントとなるのでは。

環境・下水道対策特別委員会

9月15日に環境・下水道対策特別委員会を開催した。

委員から出された意見

当委員会では、下水道財政についてこれまで何度も議論を重ねてきた。

2月の時点で当局は、下水道財源の赤字が見込まれるので、将来的な見通しでは、20%程度の使用料引き上げが必要だと報告していた。

今回の特別委員会では、町当局は「ずさんな計画、甘い見通しで、町民の皆さんに迷惑をかけることに申し訳なく思う」と述べて、再度の財源見直しを報告した。

それによれば、国の制度改正などにより、下水道使用料の値上げ幅は、10%程度に圧縮できるというものである。

圧縮の要因としては、次の3点があげられた。

①本年度の制度改正により資本費平準化債の償還期間が20年から40年に延

びたこと。

②下水道の各事業ごとに精査した結果、

国の交付税措置が拡大することになった。

③隣接自治体からの汚水受入れに伴う使用料、受益者負担金が見込まれること。



入善浄化センター

使用料の改定については、来年4月からの実施を目指し準備を進めていきたいとの意向で、12月議会には条例改正を提案したい旨のスケジュールが示された。

現在、計画の詳細について精査しているところであり、まとめ次第、改めて議会へ説明することだ。

委員から出された意見

町民は、使用料の値上

げに対して不信感を抱いている。町として計画の甘さを率直に認めた上で、町民に丁寧な説明をすべきだ。

10%使用料引き上げを固定化せず、経費削減で1%でも下げるよう努めるべきだ。国の交付税措置の基準の緩和を訴えていくべきだ。

入善の祭り

福島神社祭礼

(福島)

むかし、黒部川が四十八ヶ瀬と称して流域が定まらなかつたころ、支流が若栗から東に分かれ、布合川となつて青木の地を流れ、木根で海に至つていた。布合川と本流との間は東西1里、南北2里の島となり、肥えた土が堆積して、



耕作に適する地勢であつたが、常に強風が吹き荒ぶので、「吹島」と呼んで住む人もいながつた。

1472年に蓮如上人がこの地方を巡礼の際、随伴してきた滋賀県の善右工門という者が、この「吹島」の開拓に従事し、やがて立派な田地ができて豊かな地となつたので、「吹島」を改めて「福島」と名付けた。その後、1657年に福島村ができたとき、「小摺戸村史草案」に記録されている。

新たに始めた6年ごとの盛大な祭り

福島地区では、春祭り、虫祭り、秋祭り、ひらき祭りなどの儀式行事が継承されていたが、獅子舞やみこしの伝統行事がない。そこで平成7年、「祭りでは住民同士のきずなを深め、地域の活

性化につなげたい」と地区壮年会が中心となって実行委員会をつくり、福島神社の祭礼時期に合わせて10月14日に境内で盛大な祭りを催した。

以後、子どもたちが触れ合い、郷土愛を育くめる場を設けようと、小学生の間に一度経験できるように6年ごとをめどに継続することになった。平成12年、同18年、同24年の10月に開催している。

伝統芸能やコミカルなパフォーマンスで盛り上がる

平成24年10月13日に行われた祭りでは、福島神社の境内に2日かけて舞台(ステージ)を設営し、出し物から音響や照明、小道具など、準備から運営まで全て手作りで、協力して行つて



きよしのズンドコ節などの踊り、歌謡ショー、バレエパフォーマンスのほか、小学生や壮年会、女性の会などによる様々な出し物を披露している。バレエでは、中年男性がレオタードに身を包み、「白鳥の湖」を舞うなど、大いに会場を沸かしていた。祭りには、地区内外からたくさんの方が見物に集まる。次回は、平成30年10月に開催を予定している。秋の夜長に、ぜひ福島祭りを楽しまれてはどうでしょうか。

編集の窓

ノーベル賞受賞が決まった大村智・北里大特別荣誉教授は「人のためになることができないか、いつも考えてきた」と述べている。

大村氏と熱帯病の特効薬を共同開発した米製薬会社は、アフリカの開発途上国に、薬を無償提供してきた。

薬と言えば、TPP交渉で米国は、製薬会社の利益のために、新薬の長い特許期間を求めた。

TPPで、工業製品を輸出する企業は有利になるかもしれない。だが、コメ輸入枠拡大や牛・豚肉の関税引き下げなどに、農家は危機感を抱いている。TPPが、国民のためになるのか、注視が必要だ。

議会広報編集特別委員会

議長	中瀬 範幸
委員長	鬼原 征彦
副委員長	松田 俊弘
委員	山下 勇
野島 浩	
田中 伸一	
中瀬 淳哉	